

平成28年度 関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成28年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。特に、従業員50人以上の主要企業など80企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成28年5月23日～6月23日

☆調査対象 市内製造企業 412事業所

・訪問調査	80事業所	・刃物関係製造事業所	18事業所
		・金属関係製造事業所	37事業所
		・金属以外製造事業所	25事業所
※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施			
・郵送調査	332事業所	・刃物関係製造事業所	59事業所
		・金属関係製造事業所	126事業所
		・金属以外製造事業所	147事業所

☆回収率 61.9%

・訪問調査	77事業所 (対象 80事業所)
・郵送調査	178事業所 (対象 332事業所)
・計	255事業所 (対象 412事業所)
	・刃物関係製造事業所 55事業所 (対象 77事業所)
	・金属関係製造事業所 105事業所 (対象 163事業所)
	・金属以外製造事業所 95事業所 (対象 172事業所)

☆調査結果総括

売上高が増加（やや増加を含む）と回答した企業は、8年ぶりに50%を超えた前々年から54%、前年は45%と推移してきたが、今回の調査では38%と前年より7%の減少となり、3年ぶりに30%台となった。一方で、売上高減と回答した企業も37%と前年より6%増加している。業種別では、関市の地場産業である刃物関係で売上高増と回答した企業が51%と前年より11%減、金属関係では10%減、その他業種でも3%減といずれも減少する結果となり、全体の売上高が減少した。ただ、収益は、収益増と回答した企業が35%と前年と横ばいであり、売上高が減る中で収益は前年並みで推移していることから、価格競争の激しさが増し受注量も減少傾向にある中、また、原材料価格の高止まりが続き、製品価格へうまく転嫁できない状況の中で、企業努力により収益を確保している状況が見受けられる。今後、売上高を増加見込みと回答した企業は29%にとどまり、5年ぶりに20%台となるなど、売上高の増加や維持が期待できた前年と比較すると、厳しい状況となってきた。こうした状況の中、設備投資においても今後実施すると回答した企業と実施しないと回答した企業がおよそ半々となっており、前年と比較して慎重な姿勢が見受けられる。

輸出については、ここ数年円安による外需が拡大、高品質なものづくりや販路開拓などの企業努力等により増加若しくは現状維持と好調な状況が続いていたが、今回の調査では最近の円高傾向もあり、増加と回答した企業が24%と前年よりも10%減少した。刃物関係は前年同様の43%の企業が増加と見込んでいるが、金属関係では20%と前年より19%減少し、その他の業種も8%減少するなど、刃物関係以外の企業で減少という回答が目立った。今後の見通しでも、減少と回答した企業が29%と前年の9%から大幅に増加しており、全体的に減少傾向である。

業界の景況感については、好転と回答した企業が19%で前年より10%減少し、悪化と回答した企業が43%で前年より13%増加するなど、今回の調査では悪化が好転を上回った。好転と回答した企業は、ハサミ、包丁、など一部の業種でみられたが、特に金属関係の企業で悪化傾向が大きく、前年より25%多い47%の企業が悪化と回答した。4月に発生した熊本地震が企業の生産面に影響したことや、自動車関連においては、燃費不正問題の影響がみられ、また、国外においては中国経済の減速もあり、企業では先行き不透明感への懸念が強くなっている。今後の見通しについても、43%の企業が悪化と回答しており、全体的に景況感は悪化している。

雇用については、調査対象企業のうち76企業（30%）が今年の新規学卒者等の採用をしており、ほぼ前年並みとなった。採用人数でみると全体の合計は276人で30人の減少となり、事業所数でみると9企業の減少となった。また、学歴別では、特に大卒や専門学校卒の新規採用が減っており、高卒の採用は前年並みである。

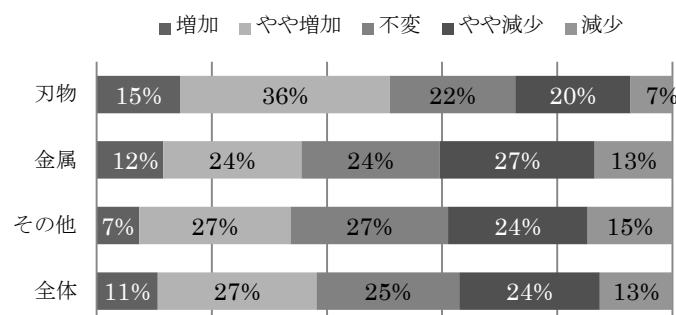
年齢別の構成でみると、20代～50代以上がそれぞれ25%前後となり、どこか一つの世代が飛びぬけて多いこともなく、前年とほぼ同様の結果となった。しかし、経営上の問題点では依然として従業員の高齢化が上位にあがっており、特に刃物関係では今回50代以上が再び30%以上となるなど、従業員の高齢化が進んでいる状況が見受けられた。

今回の調査では、従来経営上の問題として一番多かった原材料高や価格競争よりも、人材育成や雇用者不足、従業員の高齢化といった人材に関する項目をあげる企業が多くみられた。行政への要望も人材確保対策をあげる企業が44%と圧倒的に多く、学生の大手企業志向や、売り手市場といわれる中での激しい人材獲得競争など、中小企業が優秀な人材を確保することが困難な状況となっている。また、刃物関係の業種では、44%の企業が下請け業者の減少を経営上の問題点として捉えており、技能者の高齢化や後継者不足などにより下請け業者が減少し、関の刃物産業の特徴であった分業制の継続が難しくなってきた。

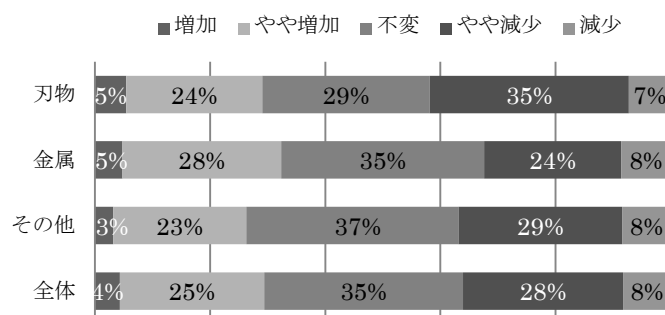
☆調査結果各種データ

※回答企業 255 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)



★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ	0	0	1	3	1
	カミソリ・ツメキリ	0	4	0	0	0
	ハサミ	4	7	3	1	0
	包丁	2	4	5	1	2
	その他の刃物・刃物工程加工	2	5	3	6	1
小計		8	20	12	11	4
金属	機械器具	3	6	5	4	7
	電気器具	0	2	3	1	0
	輸送用器具	1	5	1	5	2
	その他金属製品	6	4	12	10	3
	プレス・金型・焼入・メッキ	2	8	4	8	2
小計		12	25	25	28	14
その他	食料品	3	7	2	2	2
	衣服・繊維製品	1	1	4	4	3
	木製品・家具	0	3	4	3	3
	紙製品・印刷	0	8	3	5	0
	化学工業製品	3	4	10	8	3
	窯業土石製品・その他	0	2	3	1	3
小計		7	25	26	23	14
合計		27	70	63	62	32

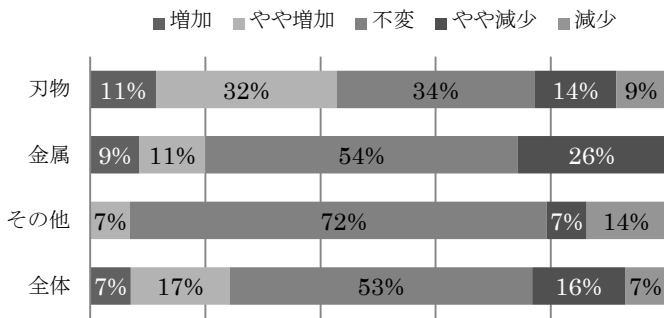
売上高について、ここ2年の調査では、売上高増と回答する企業が40%台を超えていたが、今回の調査では売上高増と回答した企業は38%と前年より7%の減少となり、3年ぶりに30%台となった。また、売上高減と回答した企業は前年の31%から37%と6%の増加となった。

業種区分別では、関市の地場産業である刃物関係は、売上高増と回答した企業の割合が51%と前年より11%減り、3年ぶりに50%台となった。また、金属関係は、売上高増と回答した企業が36%と前年46%より10%減少し、その他の業種でも売上高増と回答した企業が34%と前年の37%より3%減少といずれも減少となった。

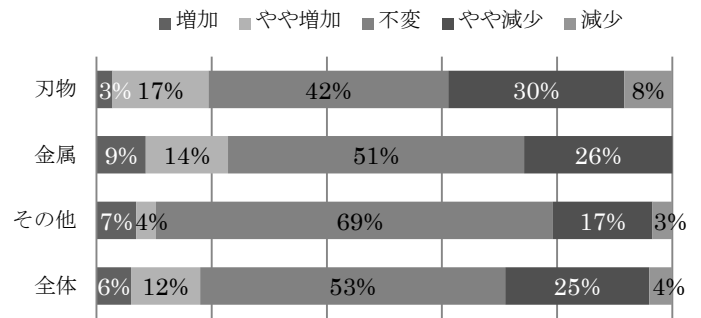
刃物関係は、円安の効果や販路開拓、技術力の向上等の企業努力による順調な海外輸出等により、ここ数年は比較的好調に推移してきたが、激しい価格競争などにより売上が減少傾向となり、厳しい状況が続いているところもある。刃物関係以外でも、金属関係でも売上高減と回答した企業の割合が40%と前年の28%より12%増加し、その他の業種でも39%の企業が売上高減と回答する結果となり、全体として厳しい状況といえる。

今後の見通しについてみると、増加見込みと回答した企業が29%と前年の37%より8%減って5年ぶりに20%台となり、景気の悪化傾向が懸念される。

★輸出高(現況 前年と比較して)



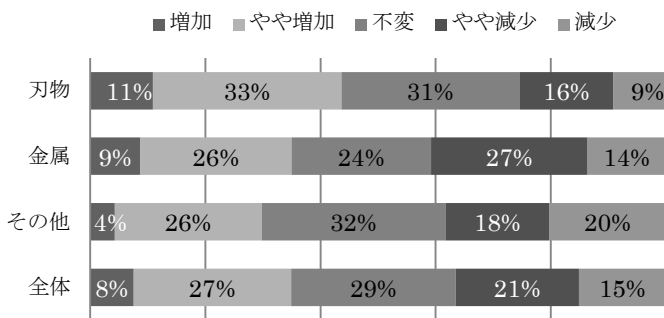
★輸出高(今後の見通し)



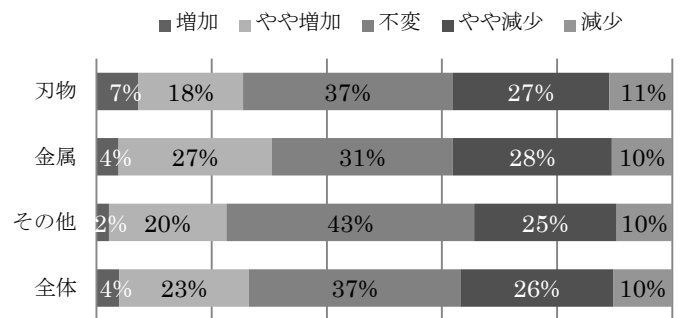
今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は、99企業（総回答数の39%）で、うち刃物関係が35企業、金属関係が35企業、その他の業種が29企業となっている。

刃物関係は、増加と回答した企業が前年同様43%で推移し、金属関係では、増加と回答した企業は前年の39%に対し20%と19%減少し、減少と回答した企業が8%から26%と18%増加した。その他の業種でも増加と回答した企業は、前年の15%に対し7%と8%の減少となっている。今後の見通しも、減少と回答した企業が前年の9%から29%と大幅に増加しており、輸出の減少傾向が見受けられる。

★収益(現況 前年と比較して)

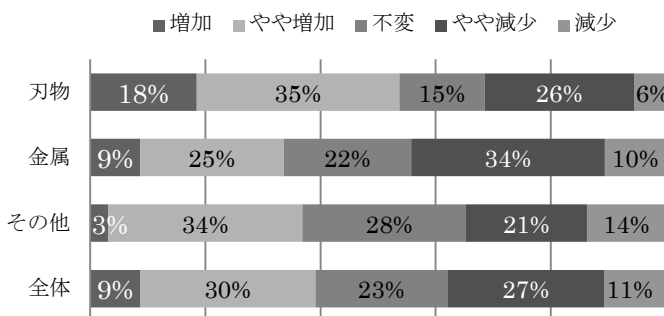


★収益(今後の見通し)

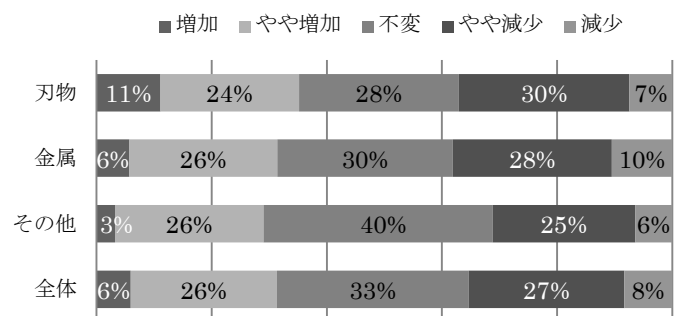


収益増と回答した企業は、35%と前年と横ばいであり、収益減と回答した企業も36%と前年とほぼ横ばいである。売上高増と回答している企業が減る中、収益は前年並みで推移しており、価格競争の激しさが増す中、企業努力により収益を確保している状況が見受けられる。業種別では、刃物関係が44%と前年より6%の増加している。これは全体的な輸出高が減る中で、刃物は他の業界に対して高い輸出高を保っているなど様々な要因が考えられるが、その刃物関係も今後の見通しは38%の企業が減少と回答しており、昨年の22%を16%上回っていることから、先行きを懸念する企業が多くあることがうかがえる。

★受注量(現況 前年と比較して)

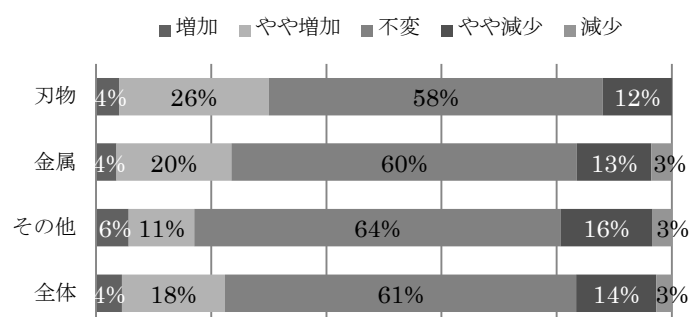


★受注量(今後の見通し)

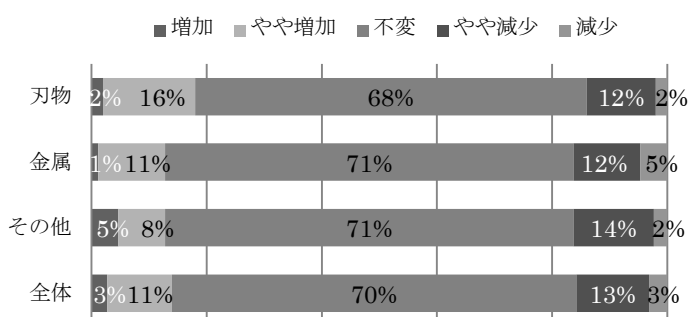


今回の調査では、受注増と回答した企業が39%となり3年連続で減少した。反対に、受注減と回答した企業は38%となり、こちらは3年連続での増加となった。業種別でみると、刃物関係は、受注増と回答した企業が前年とおおよそ横ばいの53%で、ここ数年は50%以上を推移してきたが、今後の見通しについては、受注増と回答した企業は35%にとどまり、受注減と回答した企業は37%で前年の16%よりも21%増加するなど、厳しい状況に直面している企業が多いことがうかがえる。また、金属関係では、受注減と回答した企業が44%となり、前年の27%より17%増加した。

★在庫量(現況 前年と比較して)

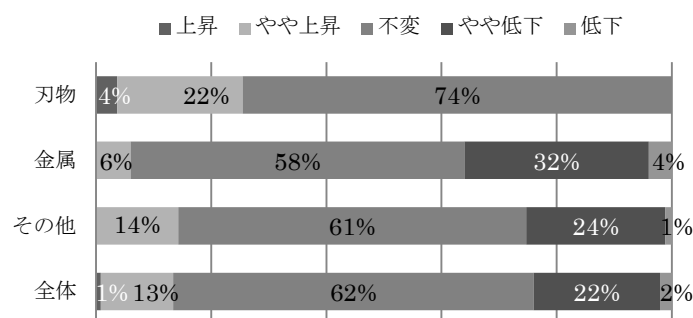


★在庫量(今後の見通し)

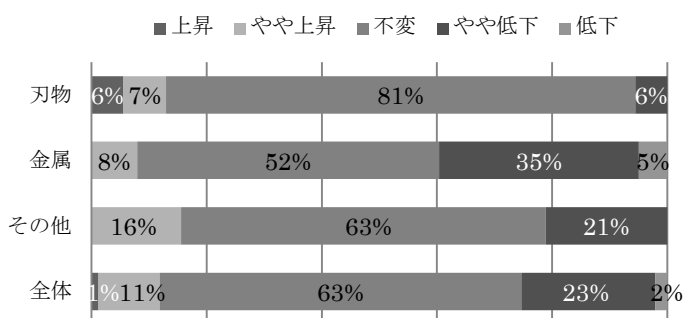


在庫量は、不変と回答した企業が61%と前年の55%より増加した。今後の見通しについては70%が不変と答えており、在庫量に関しては安定した状況が続くと見込まれる。

★製品価格(現況 前年と比較して)



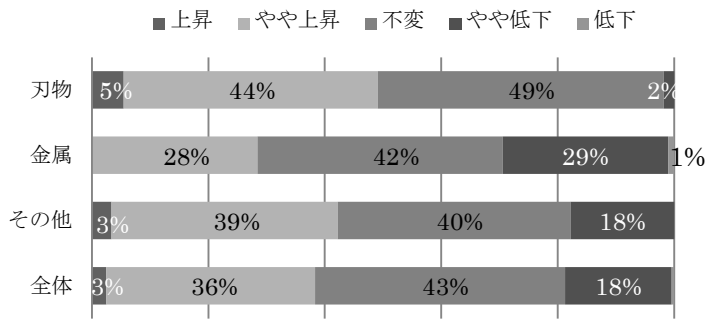
★製品価格(今後の見通し)



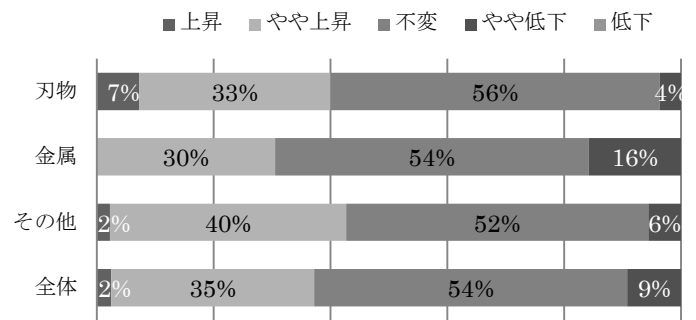
製品価格は、上昇と回答した企業が14%と前年より6%減少した。反対に、低下と回答した企業が24%と前年より5%増加し、また、昨年同様、不変と回答した企業が62%と半数を超えており、原材料価格が高止まりするなか、製品価格へ転嫁できていない状況が続いている。

業種別では、機械器具製造業をはじめとする金属関係や、その他の業種において、製品価格低下と回答する企業が多くある。また、経営上の問題点として価格競争をあげる企業が依然として多くあり、上位企業からのコストダウン要請も厳しい中、製品価格を下げざるを得ない企業が多いことが見受けられる。

★原材料価格(現況 前年と比較して)

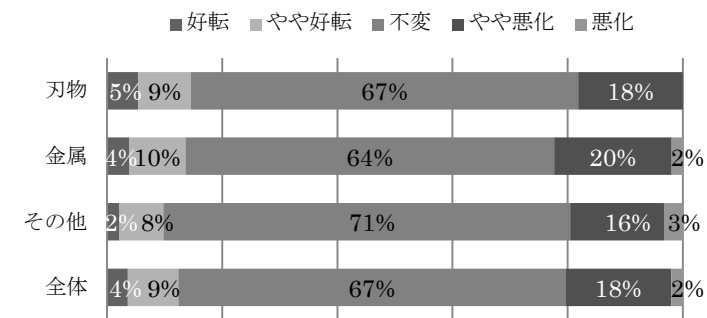


★原材料価格(今後の見通し)

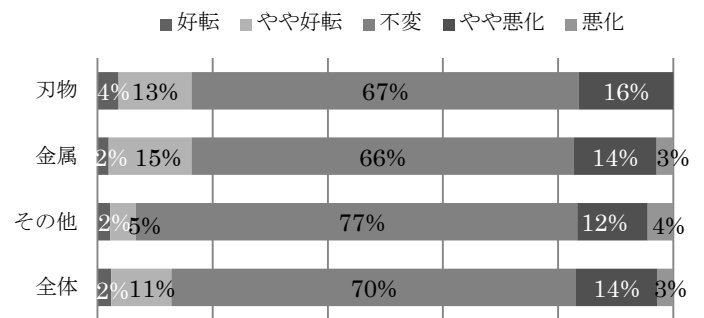


原材料価格が上昇していると回答した企業は、39%と前年より27%減少となり、一定の落ち着きが見られる。しかし、原材料価格低下と回答した企業は、18%と前年より13%増えたものの、依然として全体の2割弱であり、全体の6割以上が上昇と回答していた昨年と比較して今年是不変と回答している企業が43%あることから、原材料価格が高止まりしたままの状況が続いていることが見受けられる。今後の見通しにおいても、依然として91%が上昇・不変と回答しており、原材料高は高止まりの状況が今後も続くことが見込まれる。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

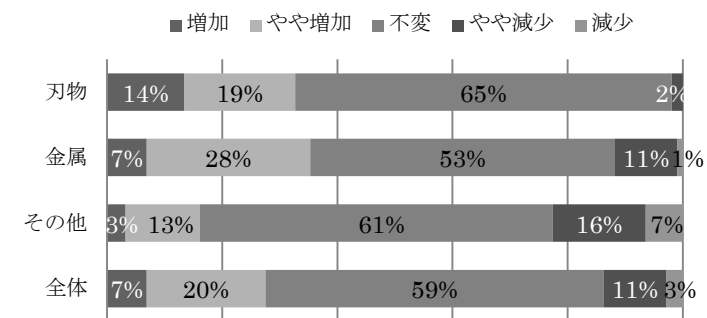


★資金繰り(今後の見通し)

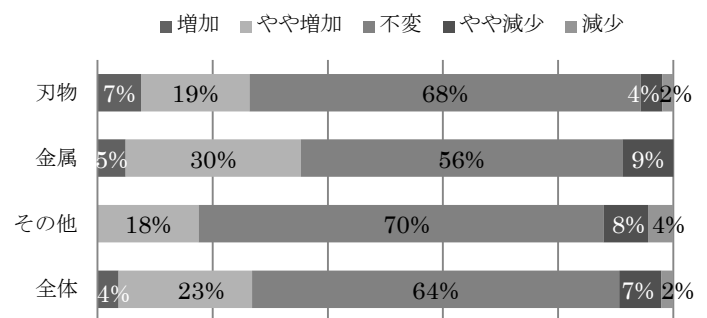


資金繰りは、好転と回答した企業の割合は前年並みであったが、悪化と回答した企業は20%で前年より5%の増加となり、やや悪化傾向にある。業種別では、刃物関連で好転と回答した企業が14%と前年より8%増加した一方で、悪化と回答した企業も18%と前年より7%増加しており、前年よりも企業による差が生じている。金属関連では、悪化と回答した企業が前年の7%から22%と増加しており、その他の業種はほぼ前年並みであった。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



雇用者数について、増加、減少とも回答した企業の割合は前年並みとなった。今後の見通しについてみると、増加または不変と回答する企業が91%あり、雇用者は増加が見込まれる。

★新規学卒者等の雇用状況

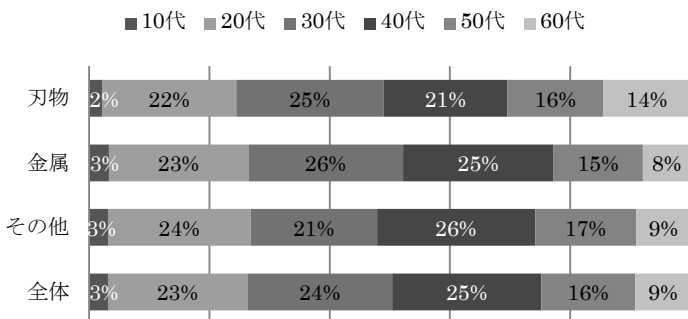
区分	H28年（人）								H27年（人）							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	14/55 (25%)	8	0	0	13	4	25	7 (28%)	20/47 (43%)	30	1	3	23	2	59	21 (36%)
金属	37/105 (35%)	105	4	1	29	11	150	53 (35%)	38/100 (38%)	92	4	5	41	13	155	61 (39%)
その他	25/95 (26%)	62	1	3	23	12	101	41 (41%)	27/100 (27%)	57	1	5	16	13	92	38 (41%)
合計	76/255 (30%)	175	5	4	65	27	276	101 (37%)	85/247 (34%)	179	6	13	80	28	306	120 (39%)

今回の調査では、調査対象企業のうち76企業（30%）が今年の新規学卒者等の採用をしている。採用人数で見ると全体の合計は、276人で30人の減少となり、事業所数で見ると前年よりも9企業の減少となった。また、学歴別では、特に大卒や短大卒の新規採用が減っており、高卒の採用は前年並みである。

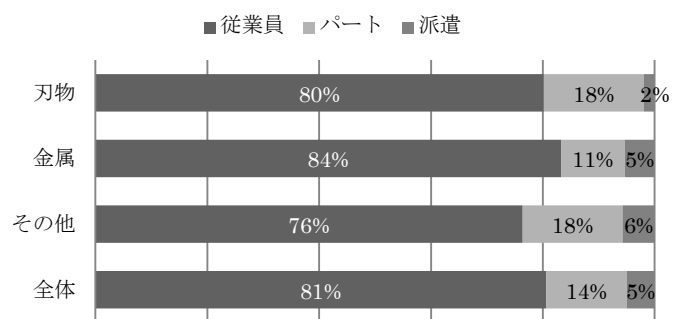
業種別にみると、金属関係やその他の業種の新規採用は前年並みであったが、刃物関係では減少となった。

新規採用のうち市内の雇用は、37%と前年並みとなり、依然として半数以上が市外からの雇用という状況が続いている。

★従業員（パート・派遣除く）の年齢別構成



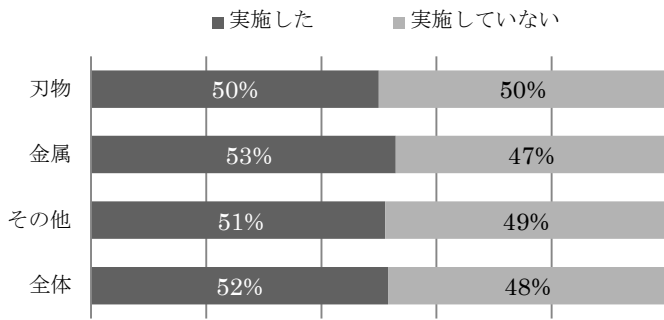
★パート・派遣社員の割合



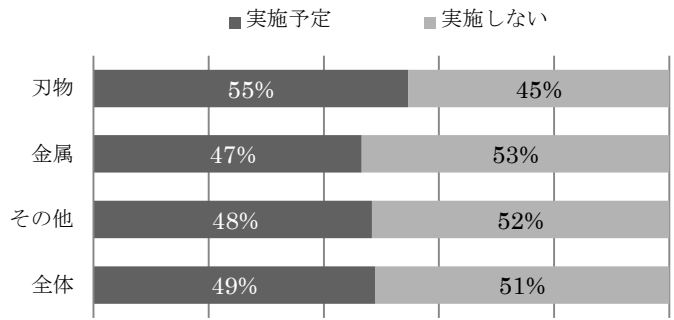
全体の年齢別の構成では、20代～50代以上でそれぞれ25%前後となり、前年とほぼ同様の結果となった。しかし、経営上の問題点では、従業員の高齢化が上位にあがっており、特に刃物関係では、前年10%だった60代以上が今年は14%となり、前年は高齢化に改善が見られたものの今回の調査では再び50代以上が30%台となり、多くの企業で課題となっている。

パート・派遣社員の割合で見ると、パート割合は14%と前年より2%の減少、派遣の割合も5%と1%減少し、前年の調査と比べてやや減少している傾向にある。業種別で見ると、刃物関係でパート割合が前年より5%減少の18%、派遣割合も8%減少の2%となるなど、減少傾向である。また、金属関係では、機械器具・輸送用器具製造、その他の業種は食料品・パルプ紙加工品・化学工業製品製造においてパートの割合が多い。

★設備投資を実施した(現況)

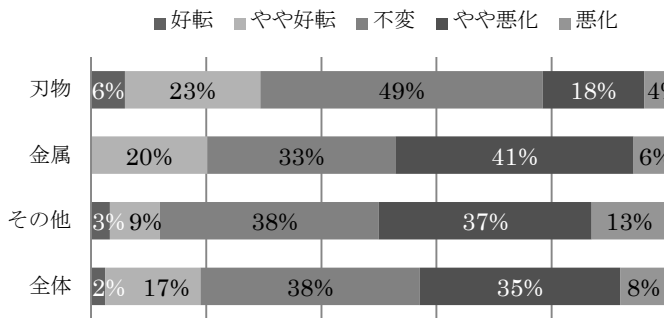


★設備投資の予定(今後の見通し)

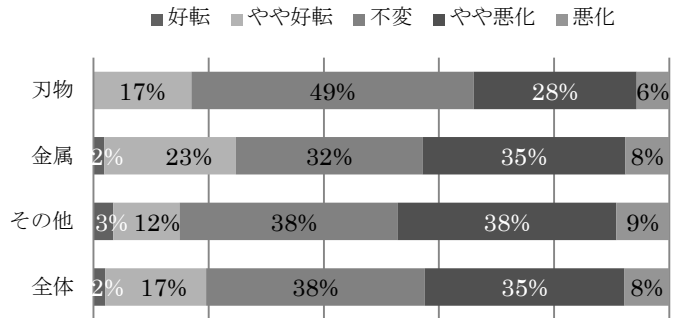


機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は52%で、ほぼ前年と横ばいとなった。設備投資を実施したと回答した企業は、刃物関係で1%増加、その他の業種で4%増加となったが、金属関係ではここ数年でいっばん設備投資の多かった前年より11%減少する結果となった。今後の見通しについては、設備投資を実施すると回答した企業と、実施しないと回答した企業が凡そ半々であり、前年よりも慎重な姿勢が見受けられる。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

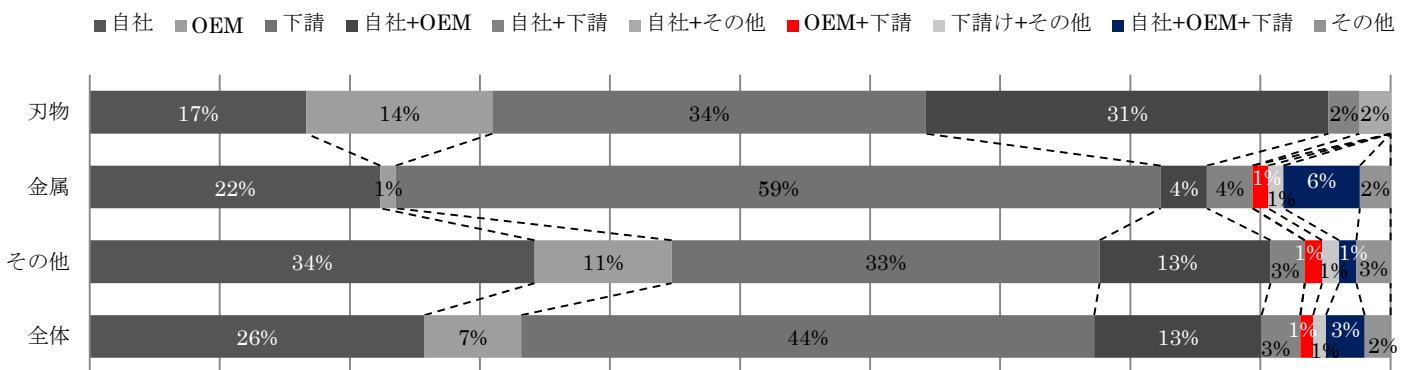


★業界景況感(今後の見通し)



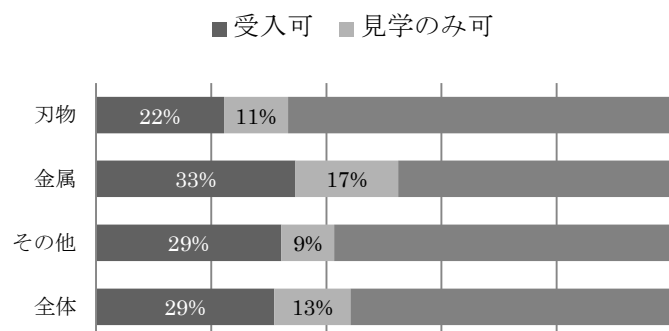
業界の景況感については、好転と回答した企業は19%で前年より10%減少し、悪化と回答した企業が43%で前年より13%増加となった。好転と回答した企業は、ハサミ、包丁などで一部の業種でみられたが、今まで比較的好調に推移してきた輸出関係が円高などによる影響で減少傾向にあることもあり、特に金属関係で前年より25%多い47%の企業が悪化と回答した。今後の見通しについても、現況と同じような割合となっており、景気の悪化が懸念される。

★取引形態



取引形態全体では、下請け生産の割合が約40%であり、特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に59%が下請け生産となっており、例年の調査と同じような結果となった。刃物関係をみると、自社製品を生産している企業は6%減少し、下請け生産をしている企業が18%増加して34%となり、今回の調査では下請け生産が増えていることが見受けられる。

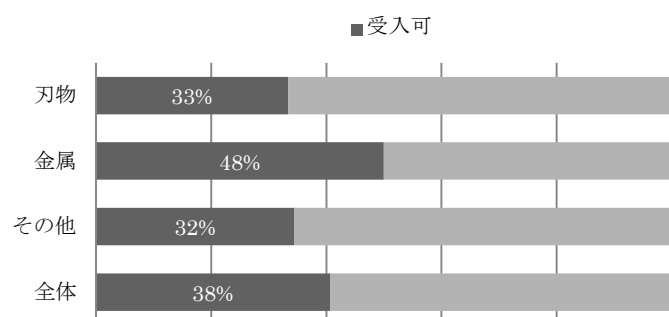
★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業29%で、前年に引き続き約3割が受け入れていることがわかった。受入区分としては、高校生を中心に受け入れているところが多い。ただし、体験研修が入社に至るケースは少ないのが現状である。受入人数については、2～3人程度とする企業が多く、受入期間については、2～3日、長くても5日程度とする企業が多い。

また、訪問調査では、現場作業の危険度などから受け入れができないといった声も聞かれ、受け入れをした場合でも、怪我を心配して製造関連の作業ではなく、検査等の軽作業での受入れになるケースが多いことが見受けられた。

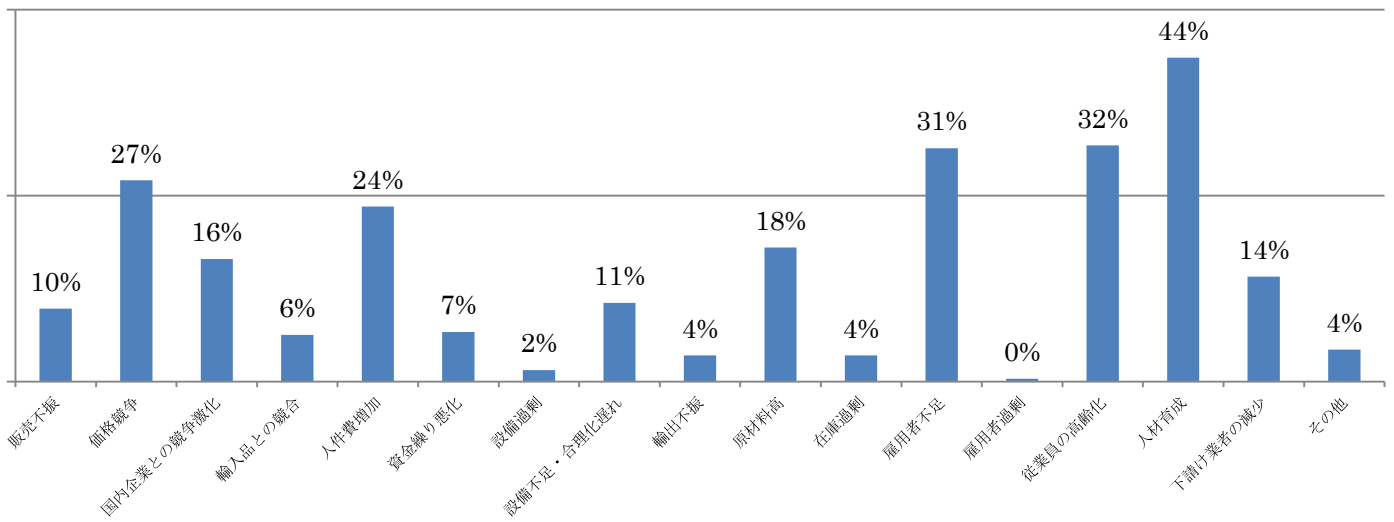
★工場見学受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業が38%となった。また、金属関係の企業は48%が受入可と回答しており、前年同様に金属関係が最も多い結果となった。受入区分としては、小学生から一般団体まですべて可としている企業や高校生に限定している企業など様々である。また、地域貢献の一環として地元の小学生を受け入れているという企業もあり、企業が地域の中で教育の一端を担っている様子が見えがえる。受入人数は、数人から20～30人まで様々である。

見学不可と回答した企業の理由としては、見学コースを整備していない、機密保持等があげられた。見学可としたところでもカメラ・携帯電話の持ち込み禁止や写真撮影の禁止など機密保持の事項、事前の打ち合わせ、予約、繁忙期以外、就職希望者、目的次第など条件を付す企業が見受けられた。

★経営上の問題点（複数回答可）

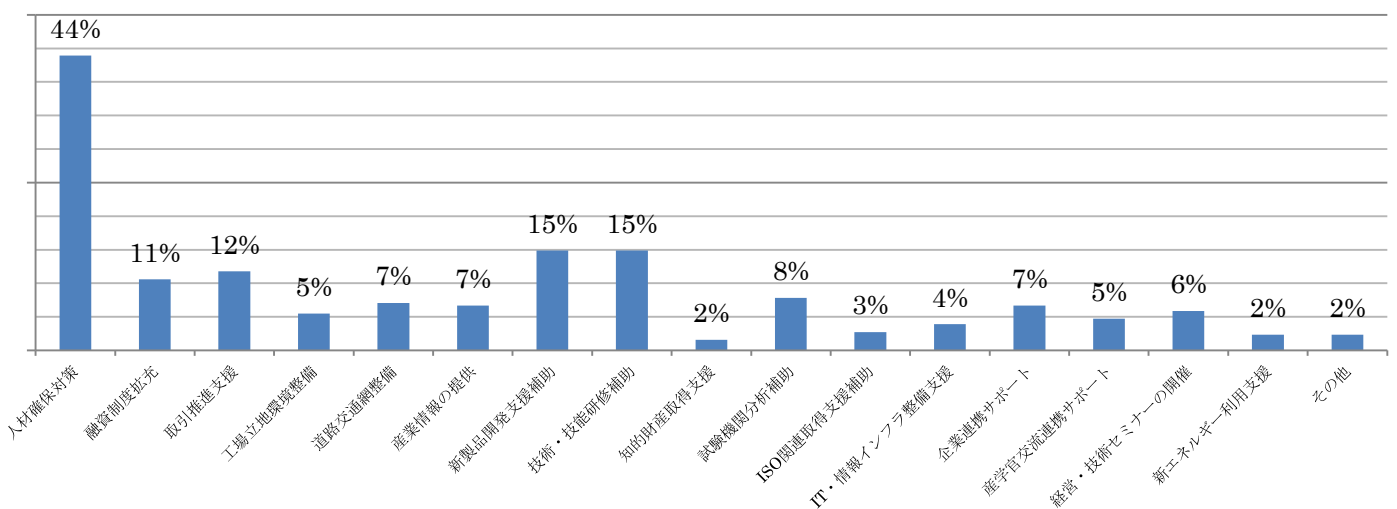


経営上の問題点としては、【人材育成】と回答する企業が全体の44%と一番多く、次いで【従業員の高齢化】が32%、【雇用者不足】が31%と続いている。平成21年の調査以降、原材料高や価格競争を問題点として回答する企業が一番多くある状況が続いてきたが、原材料高は高どまりしているものの一定の落ち着きをみせている。また、特に従業員の高齢化や雇用者不足を抱える企業では、優秀な人材確保が困難な状況である中、現在いる人材の強化や高齢化に伴う技術の伝承が大きな課題となっている。

人材関係に次ぐ2番目に多かった価格競争については、海外の安価製品との価格競争や国内消費の落ち込みによる競争激化など厳しい状況が続いている企業も多い。

刃物関係の業種では、44%の企業が【下請け業者の減少】を経営上の問題として捉えている。技能者の高齢化や、後継者不足などにより下請け業者が減少し、関の刃物産業の特徴であった分業制の継続が難しくなっている状況がうかがえる。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、【人材確保対策】が全体の44%と前年よりも10%増加し、【新製品開発支援補助】【技術・技能研修補助】が15%と続いた。学生の大手企業志向や、売り手市場といわれる中での激しい人材獲得競争など、多くの中小企業にとって優秀な人材の確保は困難となっており、人材を採りたくても採れない状況が見受けられ、人材確保対策をあげる企業が多い結果となった。